

航空連、国に対し
航空燃料税半減を要請

航空連ニュース

航空労組連絡会
大田区羽田 5-11-4 フェニックスビル
Tel 03-3742-3251
Fax 03-5737-7819
No245(23-03) 2008年10月20日

原油高騰は投機を放置した国の責任が重大 燃料税半減により運賃抑制・運航維持を

現在の世界経済は、為替市場における取引額が年間貿易総額の100倍にもなり、マネーゲーム化しています。そのプレイヤーは、ヘッジファンドや欧米の大手金融機関であり、それらが扱う資金「投機マネー」が原油や食料品市場に流れ込んだ結果、原油や食料品の高騰を招きました。

原油の高騰は、多くの国の国民生活に深刻な影響を及ぼし、発展途上国では、食料を買えずに飢えに苦しむ事態となっています。そして金儲けのためのマネーゲームは、ついに自らの金融不安を引き起こし、株価暴落など、世界経済を大混乱に陥れる事態にまで至りました。投機マネーの規制を求める声が出ていた中で、アメリカに追随し規制に反対してきた日本政府の責任は重大です。

航空業界も、原油高騰の影響をもろに受け、航空会社は、度重なる運賃値上げを行い、さらに不採算路線の切り捨ても始めました。航空連では、こうした事態に対応し、世界でも高い航空燃料税の減額（半減）を求め、10月14日、国交省と財務省に出向いて要請書を提出しました（以下に添付）。また、定期航空協会にも行き、航空燃料税減額を求める取り組みを積極的に行うよう申し入れました。

年間約1000億円もある航空燃料税を半減すれば、運賃値上げの抑制、不採算路線の運航維持により、利用者の負担軽減、利便性の確保につながります。無駄な空港建設の財源にもされ、世界でも日本が飛び抜けて高い航空燃料税の実態をこの機にアピールし、引き下げへ向けての世論を作りましょう。

2008年10月14日

国土交通大臣 金子 一義 殿
財務大臣 中川 昭一 殿

航空労組連絡会 議長 山口 宏弥

航空燃料税の減免について

私たち航空労組連絡会（略称：航空連）は、民間航空に働くパイロットや客室乗務員、整備士、グラウンドハンドリング、営業職などで組織する50組合11,000人の団体です。

2008年2月以降、急騰した原油価格は、7月には1バレル147ドルにも達し、ガソリン価格の高騰や漁船の一斉休漁など、国民生活を圧迫しています。

航空においては、国際線の度重なる燃油サーチャージアップ、国内線は2005年より4年連続の運賃値上げ（合計で約12%アップ）で利用者負担を増大させています。さらに、国内線では不採算地方路線の縮小が進められ、2008年度は大手2社（JAL、ANA）グループで25路線の減便・廃止（廃止13、減便12路線）が発表されており、公共交通としての機能が低下すると同時に、低迷する地方経済に、さらに打撃を与えることも予想されます。

原油価格の高騰は、世界的にも多くの航空会社の運航縮小や、経営破綻を引き起こしており、安全運航への影響も懸念されます。

原油価格の急騰は、この1年で2倍になるなど需給関係によるものではなく、サブプライムローンに端を発した信用不安により、行き場を無くした投機資金が先物商品取引市場に流入したことが原因です。原油や食料価格の高騰に、多くの国々で投機規制を求める声が上がっていますが、日本政府は何も行動を起こしていません。

原油高騰は投機規制に手をこまねいた政府にも責任の一端があると言え、世界でも日本が飛びぬけて高い航空燃料税（2007年度国内線で約1,000億円、国際線は燃料税無し）の減免を行うべきです。

利用者負担の軽減と、公共性を低下させる路線の減便・廃止を防ぐため、以下の項目について早急に対応をして頂きますようお願い致します。

記

1. 当面の緊急措置として、航空燃料税を半減すること。

以上